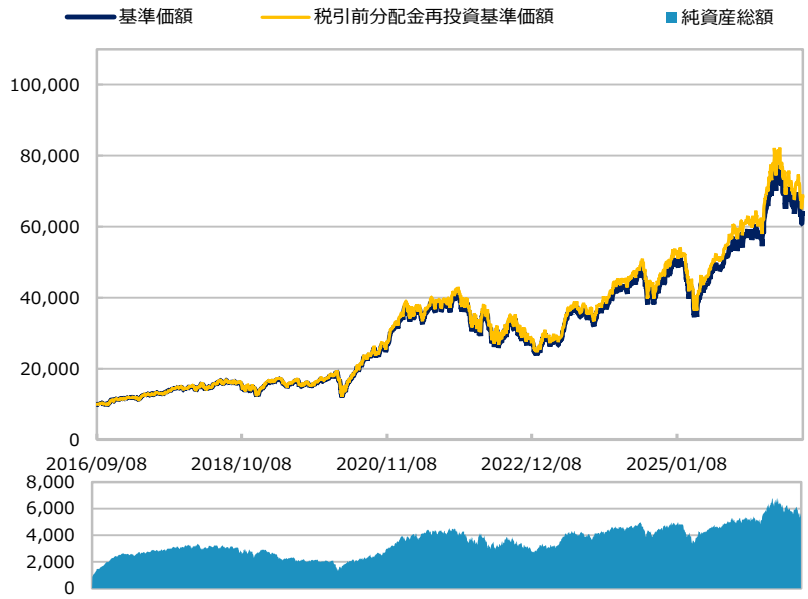
マンスリー・レポート

グローバルＡＩファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2016年09月09日　　日経新聞掲載名：グロバルＡＩ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	63,641	-3,447
純資産総額（百万円）	557,852	-33,665

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	-5.1
３カ月	2026/07/31	-3.7
６カ月	2026/04/30	-2.3
１年	2025/10/31	13.1
３年	2023/10/31	105.2
設定来	2016/09/09	582.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	300
第8期	2024/09/25	350
第9期	2025/09/25	500
第10期	2026/09/25	650
設定来累計		2,600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.7	+0.4
現金等	0.3	-0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-3,408	+29	-3,437
先物等	0	0	0
為替	+63	－	－
分配金	0	－	－
その他	-103	－	－
合計	-3,447	+29	-3,437

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

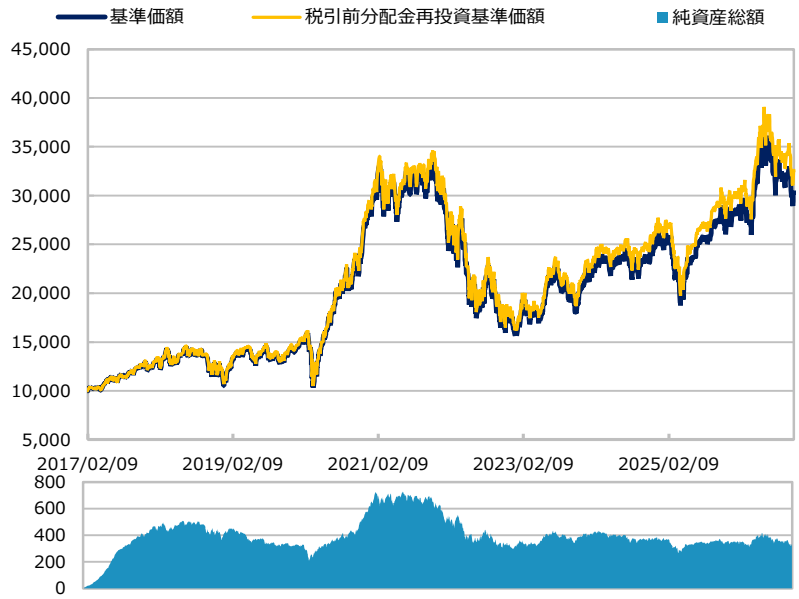
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年02月10日　　日経新聞掲載名：グロバＡＩ有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	30,270	-1,752
純資産総額（百万円）	33,150	-2,267

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	-5.5
３カ月	2026/07/31	-2.7
６カ月	2026/04/30	-2.2
１年	2025/10/31	6.9
３年	2023/10/31	73.6
設定来	2017/02/10	224.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	150
第8期	2024/09/25	200
第9期	2025/09/25	250
第10期	2026/09/25	300
設定来累計		1,600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.5	+0.9
現金等	0.5	-0.9
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	96.3	-3.3

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-1,619	+14	-1,633
先物等	0	0	0
為替	-84	－	－
分配金	0	－	－
その他	-49	－	－
合計	-1,752	+14	-1,633

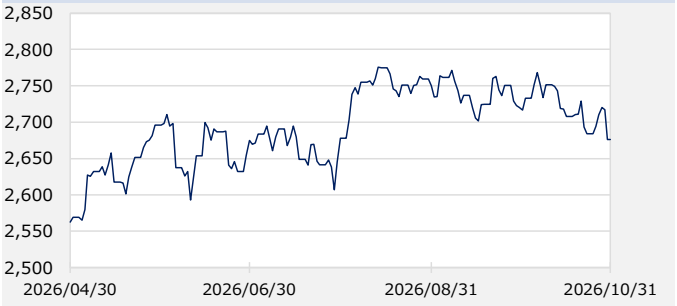
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

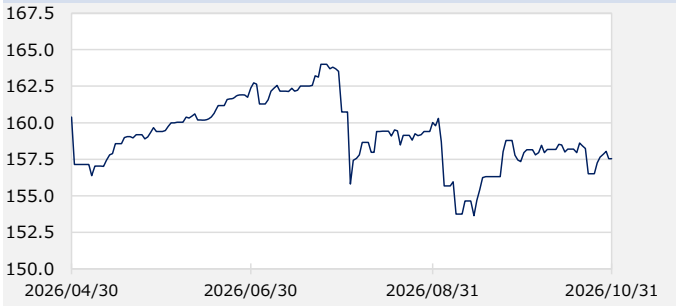
市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



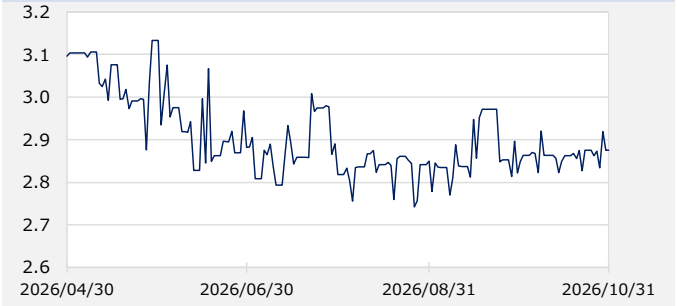
当月騰落率：-1.6%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.87%　前月末：2.82%　変化幅：0.05%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率（%）

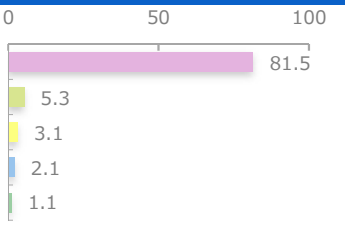
	当月末	前月比
大型株式	83.6	-0.8
中型株式	10.7	-0.3
小型株式	0.4	+0.1
その他	0.0	0.0

※ MSCI AC World　のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap　インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

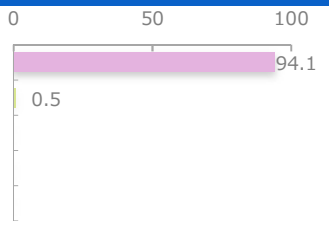
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	81.5	-0.2
2	台湾	5.3	-0.0
3	オランダ	3.1	+0.0
4	カナダ	2.1	-0.5
5	フィンランド	1.1	-0.1



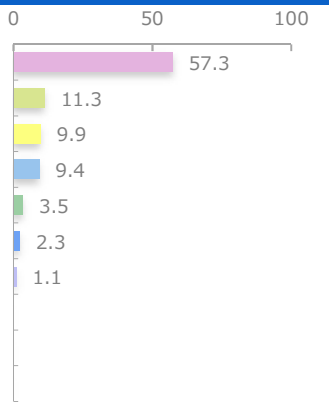
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	94.1	-0.9
2	香港ドル	0.5	-0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	57.3	+0.3
2	ヘルスケア	11.3	+1.1
3	金融	9.9	+0.5
4	資本財・サービス	9.4	-2.0
5	一般消費財・サービス	3.5	+0.4
6	コミュニケーション・サービス	2.3	-1.4
7	生活必需品	1.1	+0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　53）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	エヌビディア アメリカ 情報技術	7.4	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。メタの株式募集に30億米ドルを投資するほか、AIモデル「Muse」シリーズの共同開発・改良を進めることを発表。その他、オラクルやボルボ・カーズとの協業も拡大。
2	TSMC(台湾セミコンダクター) 台湾 情報技術	5.3	半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する「ファウンドリ」と呼ばれる業態のパイオニアであり、世界トップシェアを誇る。同社の2026年度第3四半期決算では、1株当たり利益（EPS）と売上高はいずれも市場予想を上回った。
3	イーライリリー アメリカ ヘルスケア	4.8	世界各地で事業を展開する医薬品メーカー。同社の四半期決算ではEPSと売上高はいずれも市場予想を上回ったほか、経口肥満症治療薬「Foundayo」は、欧州医薬品庁（EMA）の承認推奨を受けEUでの販売承認に向けて前進した。
4	ブロードコム アメリカ 情報技術	4.6	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。同社は米金融機関と630億米ドル規模の資金調達契約を組成。資金は同社のAI半導体やネットワーク機器の購入に充てられ、AI開発のアンソロピックにリースされる予定。
5	マイクロソフト アメリカ 情報技術	3.6	世界最大手のソフトウェア開発・販売会社。同社は、2026年7-9月期決算を発表。EPSと売上高がいずれも市場予想を上回った。大手半導体設計企業の半導体を搭載した新型「SurfaceLaptop Ultra」なども発表。
6	ラムリサーチ アメリカ 情報技術	3.5	半導体ウエハー関連の製造装置やサービスを提供。同社が発表した決算では、EPSと売上高が市場予想を上回り、5四半期連続で過去最高の業績を記録。また、次世代の3D集積技術の量産化に向けた取り組みのためimecと協業拡大。
7	マイクロン・テクノロジー アメリカ 情報技術	3.3	先進的な半導体ソリューションを提供する世界的大手企業。米国内の半導体製造基盤の強化を目的とする最大30億米ドルの米国サプライチェーン投資計画の一環として、重要鉱物の加工分野へ投資することや、インジウムとの提携を発表。
8	アッヴィ アメリカ ヘルスケア	3.2	グローバルで多角的な研究開発型バイオ医薬品事業を展開。新薬の研究・開発・販売を行う。同社は良好な決算を発表。がん領域での進展のほか、複数の新薬でFDA（米食品医薬品局）の画期的治療薬指定・承認を取得。
9	モルガン・スタンレー アメリカ 金融	2.9	個人や機関投資家に対して幅広い金融サービスを提供。同社が発表した決算では、EPSと売上高が市場予想を上回った。米金融機関と共に大手AI企業向けAIコンピューティング能力導入を支援する630億米ドル規模の資金調達を主導。
10	フレックス アメリカ 情報技術	2.9	電子機器の設計・製造・サプライチェーンソリューションを提供し、データセンターや通信、医療機器など幅広い分野でグローバルに事業を展開。同社が発表した決算ではEPSと売上高が市場予想を上回ったほか、EPCパワーの買収を完了。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の世界の株式市場は、ボラティリティ（変動性）が高まる展開となりました。投資家の関心がAIデータセンターの継続的な建設に伴う資金調達や、その投資からいつ収益が得られるかという点に移りました。また、米国中間選挙を巡る不透明感や、中東情勢における外交交渉の停滞も市場センチメント（心理）の重しとなりました。こうした背景から、市場ではテクノロジー関連銘柄からよりディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）なセクターや、米国国債などの安全資産へと資金をシフトさせる動きがみられました。一方、S&P500インデックス構成企業の大半が市場予想を上回る決算を発表するなど、企業業績は概ね堅調となりました。MSCI全世界株指数のセクター別では、コミュニケーション・サービス・セクターが最も軟調となり、情報技術セクターもマイナス・リターンとなりました。一方、エネルギー、生活必需品、ヘルスケアの各セクターはプラス・リターンとなりました。

マクロ経済指標では、米国の第3四半期GDP（国内総生産）成長率速報値は、第2四半期の年率換算で前期比2.2%増から加速し同3.4%増となりました。米国の雇用統計では9月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回る2.9万人増にとどまりました。失業率は8月の4.1%から9月には4.2%へ上昇しました。米国のコアインフレ率は、8月の前年同月比2.4%上昇から9月には2.6%上昇へやや高まりました。金融政策面では、10月にFRB（米連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）、日本銀行のいずれも政策金利を据え置きましたが、市場では12月にさらなる利上げが実施されるとの見方が広がりました。

＜運用経過＞

10月のマザーファンドの基準価額は下落しました。

10月、サイバーセキュリティリスクの高まりを背景に、AIセキュリティ需要拡大による成長が期待されるパロアルト・ネットワークスを新規購入しました。一方、直近の決算がやや期待を下回り、バリュエーション（投資価値評価）も切り下がったことから、ゼネラル・エレクトリックを全売却しました。

（寄与度上位銘柄）

AIを活用した創薬にも注力する世界有数の製薬会社のイーライリリーが10月の寄与度上位銘柄となりました。株価は、四半期決算が市場予想を大幅に上回ったことを受け、市場全体を上回るパフォーマンスとなりました。好調な業績は、主力の肥満症・糖尿病治療薬への旺盛な需要が継続していることが主な要因です。今後も充実した新薬パイプライン（計画案件）や製品群を背景に、高い成長が期待されます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

（寄与度下位銘柄）

半導体業界向けの半導体製造装置関連サービスを提供するラムリサーチが10月の寄与度下位銘柄となりました。株価は、好調な決算を発表したものの、AIインフラ関連銘柄全般に対する投資家心理の悪化が重しとなり、下落しました。先端ロジック半導体やHBM（高帯域幅メモリ）などの先端半導体に対する需要拡大を背景に、半導体製造装置への設備投資を取り巻くファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好とみています。

顧客製品の初期設計から製造、製品ライフサイクル全般にわたるソリューションを提供する大手電子機器受託製造企業のフレックスも10月の寄与度下位銘柄となりました。株価は、各事業部門が堅調に推移し、市場予想を上回る決算を発表したものの、他のAIインフラ関連銘柄と同様に市場を下回るパフォーマンスとなりました。しかしながら、高性能AIサーバーラックやAIデータセンター向け電源ソリューションの製造にも携わっており、AIインフラ投資の拡大による恩恵を受ける有利なポジションにあるとみています。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

AI関連企業は、足元でボラティリティが高まっていますが、長期的には引き続きポジティブな見通しを維持しています。最近の株価調整は、主にテクニカルな要因によるものであり、AI投資に必要な資金調達環境に対する投資家の懸念や、規制環境の不透明感が反映されたものであると考えています。一方、これまで発表された第3四半期決算からも明らかなように、企業の利益成長は依然として底堅さを維持しているとみています。相場には多くの不透明性が織り込まれていますが、いくつかの重要な懸念について見通しが明確になるにつれて市場は底入れし、投資家の関心は再び企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）へ向かうと考えています。具体的には、政策環境に対する確信、AI投資が実際にキャッシュリターンに結びついていることのより明確な証拠、大手AIモデル開発企業のIPO（新規株式公開）の成功などが挙げられます。

金融政策面では、主要中央銀行はインフレ・リスクを一段と注視していると考えています。最終的には再び金融緩和方向へ向かうとみていますが、主要中央銀行が利下げを再開するには、インフレ抑制の進展や、ホルムズ海峡封鎖問題の解決が必要になると考えています。また、市場はケビン・ウォーシュFRB議長の下での新たなコミュニケーション体制にも適応しつつあり、新たな政策運営の枠組みに徐々に慣れていくと予想しています。

中期的には、より多くのセクターで経済や利益成長の環境が改善しており、株式市場の幅広い銘柄にプラスの効果をもたらすと考えられます。AIインフラへの継続的な投資は、すでに恩恵を受ける業界を拡大させています。米国ではトランプ政権の企業優遇政策も減税、規制緩和、米国内投資、製造業の米国回帰を通じて追い風となっています。経済成長と企業利益成長のより持続的な拡大が支えられ、一部の限られた主導銘柄だけでなく、より

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

幅広い銘柄への市場参加が広がり、市場全体の上昇を支える環境が維持されると考えられます。
AIバブルに対する懸念が一部でみられますが、結論を下すのは時期尚早だと考えています。現在のバリュエーションや資本集約度は、ITバブル期と比べて大幅に低く、AI関連の設備投資サイクルは、世界最大規模かつ最も収益性の高い企業によって支えられています。最終的に、これらの投資はAIによる生産性向上を後押しし、より広範な経済成長を支えるものになると考えています。企業やセクターを横断して収益成長が広がりをみせる中、当戦略は、AIによる生産性向上や業務効率化の恩恵を受け始めている金融、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスも投資対象としており、魅力的な投資機会を見出せると考えています。
イノベーションの観点からみると、力強いインフラ構築を受けて、それを基盤としたAI開発が加速しています。足元ではAIの試験導入から本格的な運用段階へ移行し始めています。また、AIによって強化された高度な機能を有する製品・サービスが、産業全体の生産性、コストカット、収益機会をさらに引き上げるでしょう。AI投資がもたらす変革によって、企業の利益率は拡大すると考えられ、投資を進めている革新的企業の評価を支えているとみています。

AIインフラストラクチャー：世界のAIデータセンターの拡大は、多くの投資家が認識している以上に力強く進んでおり、資本支出に対する懸念は、「不安の壁」を乗り越える過程で今後も続く可能性が高いでしょう。現在のAI産業革命の実現に対する障壁はあるものの、それがむしろ魅力的な収益機会をもたらすとみています。これには高速計算用の半導体、半導体製造装置、電力供給と効率化などの分野が対象となります。

AI開発企業：今後数年のうちに、AIアプリケーションやソフトウェアは、便利なツールから私たちに代わって行動する「パートナー」へと進化していくでしょう。「静的なアプリ」は、状況に応じて行動し、あらゆる状況等に適応できる「協働型自律エージェント」へと移行しつつあります。このインテリジェントなアプリケーションはさらなる自動化を促すことで大幅な効率向上をもたらし、新たな収益化の機会をもたらすとみています。ソフトウェア支出動向は引き続きまちまちなものであり、この状況が安定するには時間がかかる可能性があります。しかし、最終的には新たなリーダー的企業が台頭すると考えています。

AI活用企業：私たちは産業全体で本格的なAI導入の初期段階にいます。AIを早期に導入してきた革新的な企業は、試験導入から本格的な導入へと移行しており、同業他社と比べて財務面や競争面で効果が表れ始めています。金融サービス、ヘルスケア、資本財、消費関連の分野でAIを先導的に取り入れている企業は、AIによって財

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「グローバルＡＩエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

務成果が改善し始めるという初期の恩恵を受けつつあると私たちは考えています。こうした状況は市場から過小評価されており、魅力的な収益機会としてみています。

AIによる革命は始まったばかりであり、その進展は世界経済を大きく変革させると考えています。近年、AIの進歩はその潜在力を示しましたが、今後10年でさらなるイノベーションによってAGI（汎用人工知能）の実現が近づき、変革の力は勢いを増すでしょう。AIはあらゆる業界で競争環境等を急速に変えています。今後10年、AIによる変革に関連した企業はより多くの収益機会をもたらすとみています。AIを本格的に受け入れることで生産性の大幅な向上、コスト削減、新たな製品・サービスの開発を行ったものが各産業の革新者になるでしょう。特に、ディスラプションが多くみられる環境下においては、徹底した銘柄選択が重要だと考えています。引き続き、AIによって長期的に株主価値を成長させることができる革新的企業の発掘に注力していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
グローバルAIファンド　　：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）　：（為替ヘッジあり）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式＊の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
●AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
●AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。
＊上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含みます。

2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
●マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
●（為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●（為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）
【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
● （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
● （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要とな

投資リスク

その他の留意点

る場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）
無期限（2016年9月9日設定）
（為替ヘッジあり）
無期限（2017年2月10日設定）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンド（予想分配金提示型）およびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1 ※2
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					※1
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※3
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※6
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※7
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○					※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。※3：「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※5：ネット専用※6：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※7：「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※5
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※5 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※10
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。※5：ネット専用※8：委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社※10：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第65号						※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルＡＩファンド　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。